

(5) 財 政 局

財政局 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

自主財源の確保等と業務の効率化により、健全な財政運営を維持するとともに、市民の皆様によりわかりやすく本市の状況を伝えるため、徹底した財政状況の開示を実施します。

<平成22年度の主な取組>

- 自主財源の確保等による健全な財政運営を維持します。
 - 健全財政維持プランの取組を推進します。
 - 適正な課税、公平な徴収を推進し、市税収入の確保を図ります。
 - 全庁的な債権回収対策を推進し、歳入の安定確保を図ります。
 - 未利用市有地の有効利活用を図ります。
 - 土地開発公社の経営健全化計画に基づき、健全化を進めます。
- 公共調達改革を円滑に推進します。
 - 入札制度改革に向けた各種取組を推進します。
 - IT等を活用した行政サービス・業務の効率化を推進します。
- 環境先進都市づくりに向けた取組を推進します。
 - 庁用自動車の次世代自動車化を推進します。
 - 本庁舎の照明に低消費電力で長寿命であるLED照明を導入します。

予算要求額及び査定結果

<財政局合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
45,229,760	48,573,196	48,573,196	47,366,092	48,573,196	47,366,092

<財政局主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	市税の納付方法の拡大事業	収納対策課	0	39,197	35,465	周知チラシの作成経費、手数料については枚数及び件数を精査しました。
	市税の新たな支払い方法として、身近なコンビニエンスストアへ収納事務を委託することで、収納窓口の拡大、収納時間の延長等を図り、納税者の利便性を向上させることにより、納期内納付の促進を図ります。	35,465			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
2	公用車の次世代自動車化推進事業	庁舎管理課	0	15,782	8,008	事業の方向性を再検討することとして、予算額を精査しました。
	市が所有する公用車を平成25年度までに全て次世代自動車とすべく、平成22年度より順次、導入していきます。	8,008			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

優先 順位	事業名 事業の概要	所属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
3	本庁舎LED照明灯の導入	庁舎管理課	0	26,794	400	LED照明灯設置工事については、庁舎耐震診断の結果により導入場所を再検討し、予算化を見送りました。
	本庁舎の照明に低消費電力で長寿命であるLED照明を導入し、平成22年度は本庁舎1階市民ホールの水銀灯と各フロアのトイレの電灯をLED電球へ切り替えます。	400			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
4	電子入札導入の推進	契約課	14,379	15,320	13,755	予備端末移動経費については平成21年度予算対応とし、その他は適性であると認められるため要求のとおりとしました。
	入札の公正性・透明性の向上及び事務の効率化を目的とし、埼玉県及び県内各市町で運用する「埼玉県電子入札共同システム」を用いて、工事等の競争入札参加資格審査(業者登録)の電子申請、電子入札を実施しています。	13,755			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
5	債権回収対策事業	債権回収対策課	12,148	9,127	9,127	内容および精算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	さいたま市債権回収対策基本計画に掲げる34債権の債権所管課の徴収体制強化のための支援を行う。また、市税などの5債権の高額困難事業を債権所管課から引継ぎ、集中的に滞納整理を行います。	9,127			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
6	電話等による市税納税催告事業	収納対策課	35,363	29,590	29,006	労働者派遣委託費については、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市税の収納対策を強化するため、民間から派遣を受けた職員により、電話による納付の呼びかけ業務を実施し、自主納付の促進を図るとともに市税収入の確保及び収納率の向上を図ります。	29,006			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
7	建設部門情報化推進事業	技術管理課	105,217	23,545	23,545	内容および精算を確認し、情報統括監の精査結果を踏まえ適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	建設部門における情報の標準化・電子化及びネットワークを介した利活用を推進します。	23,545			財政局長査定内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	
合計			167,107	159,355	119,306 119,306	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
1	市税の納付方法の拡大事業(納税管理事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	3	2	財政局 税務部 収納対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	基幹系システムの再構築後の運用開始に併せ、コンビニエンスストアでの市税(市・県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)収納を平成22年4月から開始します。			
目的・目標	<p><目的> 地方自治法施行令の改正に伴い、地方税の収納事務について一定の条件を付した民間への委託が可能になったことから、納税者の利便性の向上及び市税収入の安定確保を図るため、納付方法の拡大事業としてコンビニエンスストアでの収納を実施するものです。</p> <p><目標(平成 年度末)></p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 市税の納付方法 1 納付書等による納付 2 口座振替</p> <p><課題> 1 納付方法の拡大による納税者の利便性の向上については、数値的な効果としては表れにくく、費用対効果の算出が困難です。 2 マルチペイメントネットワーク(MPN)を利用した収納やクレジットカードの納付については、導入済の市町村の状況等を検証し、導入について検討する必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 コンビニ収納の開始 平成23年度 コンビニ収納の充実 平成24年度 他の納付方法の検討 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	39,197 <積算内訳> 1 コンビニ収納開始に係る周知チラシ作成経費 893 2 コンビニ収納代行手数料 33,390 3 コンビニ収納代行データ処理委託料 4,914
	財源内訳 一般財源	39,197 <要求理由> 納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア収納を開始するに当たり、市民周知を図るための経費や収納代行を委託するために必要となる経費を要求するものです。
	財政局長査定	35,465 <査定内容> 1 コンビニ収納開始に係る周知チラシ作成経費 500 2 コンビニ収納代行手数料 30,051 3 コンビニ収納代行データ処理委託料 4,914
	財源内訳 一般財源	35,465 <査定理由> 周知チラシの作成経費、手数料については枚数及び件数を精査しました。
	市長査定	35,465 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	35,465 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
2	公用車の次世代自動車化推進事業(庁用自動車等管理事業)	新規	拡大
会計区分	款	項	目
一般会計	2	1	8
所管			
財政局 財政部 庁舎管理課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号	44	事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	本庁、区役所の公用車について買い替えの際に、原則として次世代自動車を導入します(リース終了車両6台、買い替え車両40台分)。		
目的・目標	<p><目的> 地球温暖化防止に資するため自動車からの二酸化炭素を重点的に削減する必要があります。そのため、特別な用途の車両を除く、庁舎管理課予算(本庁舎・区役所)の公用車の次世代自動車化を目指し、平成24年度までに導入率を77.5%にします。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 230台導入予定 導入率100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 公用車の次世代自動車導入率 25.4%</p> <p><課題> 1 電気自動車は、高額で車種が限定的となります。天然ガス車は、充填スタンドが少なく、車種が限定的となります。 2 各出先機関での積極的な次世代自動車の導入が必要です。 3 環境局の電気自動車導入事業との調整が必要です。 4 リース期間5年に満たない車両について、次世代自動車を導入するかの検討が必要です。</p>		
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 46台導入予定 導入率40.1% 平成23年度 57台導入予定 導入率58.6% 平成24年度 58台導入予定 導入率77.5% 平成25年度 69台導入予定 導入率100% 		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	0	
	財源内訳	<積算内訳>	
平成22年度	当初予算要求	15,782	<p><積算内訳> 1 次世代自動車リース料 14,809 2 導入自動車にかかる保険料 973</p>
	財源内訳	15,782	<p><要求理由> 更新時期の到来した市公用車に次世代自動車を率先導入するために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	8,008	<p><査定内容> 1 次世代自動車リース料 2,335 2 導入自動車にかかる保険料等 5,259 3 自動車重量税 414</p>
	財源内訳	8,008	<p><査定理由> 事業の方向性を再検討することとして、予算額を精査しました。</p>
	市長査定	8,008	<p><査定内容> 同上</p>
	財源内訳	8,008	<p><査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)				区分	
3	本庁舎LED照明灯の導入(庁舎管理事業)			新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	2	1	8	財政局 財政部 庁舎管理課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009	番号	42	事業名	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名		
根拠法令等					
予算要求事業の概要					
内容	本庁舎1階市民ホールの水銀灯及び本庁舎内トイレの電球をLED電球へ取り替えます。				
目的・目標	<p><目的> しあわせ倍増行動計画の市内照明のLED化率を全国1位を目指す事に対応し、また地球温暖化防止のために低消費電力で、長寿命のLEDへ取替えます。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 消費電力を削減します。</p>				
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 水銀灯 本庁舎1階市民ホール、議会棟議場及び議場ロビー 2 蛍光灯 本庁舎内各執務室(2階地球温暖化対策課執務室を除く) 3 白熱球 本庁舎内各フロアトイレ 4 ダウンライト 本庁舎2階地球温暖化対策課執務室及び議会棟ロビー</p> <p><課題> 1 工事箇所が市民が多く来庁する箇所であるため、綿密な工事計画を立てる必要があります。 2 現時点では、製造メーカーが1社のため、入札しても競争性が見込めません。 3 現時点では、LED自体の単価が高額なため、工事費が高額となります。</p>				
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 4月から8月 設計期間(5か月) 10月から3月 工事期間(6か月)</p>				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	26,794 <積算内訳> 1 本庁舎LED照明設置工事 設計委託 523 2 本庁舎LED照明設置工事(51基) 25,830 3 本庁舎内トイレLED電球 441
	財源内訳 一般財源	26,794 <要求理由> しあわせ倍増行動計画「市内照明LED化率を全国1位を目指す」ことに対応し、平成22年度については利用者の多い本庁舎1階市民ホール部分の水銀灯及び各階のトイレの電球をLED化するために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	400 <査定内容> 1 本庁舎LED照明設置工事 設計委託 0 2 本庁舎LED照明設置工事(51基) 0 3 本庁舎内トイレLED電球 400
	財源内訳 一般財源	400 <査定理由> LED照明灯設置工事については、庁舎耐震診断の結果により導入場所を再検討し、予算化を見送りました。
市長査定	400 <査定内容> 同上	
財源内訳 一般財源	400 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
4	電子入札導入の推進(工事等契約関係及び業者登録管理事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	1	7
所管			
財政局 契約管理部 契約課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	4402	事業名 電子市役所構築推進事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	埼玉県と県内市町で運用する「埼玉県電子入札共同システム」を利用し、建設工事等の競争入札参加資格審査申請及び電子入札を実施します。		
目的・目標	<p><目的> 入札の公正性・公平性及び透明性を高め、さらに事務の効率化を図るため、埼玉県と県内市町で運用する「埼玉県電子入札共同システム」を導入し、全庁的な電子入札を実施します。</p> <p><目標(平成25年度末)> 契約課においては、対象となる全ての案件を電子入札で実施します。 また、工事等所管課においては、平成22年度1,200件、平成23年度1,400件の実施を目標とし、平成25年度までに、段階的に件数を増やします。</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 契約課における対象となる電子入札実施割合 100% 2 工事等所管課における電子入札実施件数 1,000件</p> <p><課題> 1 工事等所管課における設計図書の閲覧及び配布の電子化。 2 業務委託及び物品納入等業務への電子入札システムの導入検討。 3 工事等所管課の円滑な電子入札の実施。</p>		
今後のスケジュール	電子入札専用室の確保や、電子入札用端末再配置等の電子入札実施環境の改善を図ります。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	14,379	<p><積算内訳> 1 電子入札実施環境整備関連 4,831 2 埼玉県電子入札共同システム負担金 9,548</p>
	財源内訳 一般財源	14,379	
平成22年度	当初予算要求	15,320	<p><積算内訳> 1 電子入札実施環境整備関連 5,797 2 埼玉県電子入札共同システム負担金 9,523</p>
	財源内訳 一般財源	15,320	<要求理由> 市では、建設工事等の電子入札を拡大実施しており、平成22年度においても引き続き実施を図るため、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	13,755	<p><査定内容> 1 電子入札実施環境整備関連 4,232 2 埼玉県電子入札共同システム負担金 9,523</p>
	財源内訳 一般財源	13,755	<査定理由> 予備端末稼働経費については平成21年度予算対応とし、その他は適性であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	13,755	<査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	13,755	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
5	債権回収対策事業	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	3	2	財政局 税務部 債権回収対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	30011	事業名	債権回収対策事業
根拠法令等	さいたま市債権回収対策基本計画			
予算要求事業の概要				
内容	1 債権所管課から引継を受けた高額困難事案について集中的に滞納整理を行います。 2 債権所管課における徴収体制強化のための支援を行います。			
目的・目標	<目的> 健全な財政運営を図るため自主財源の確保・拡充が求められる中、保育料等の地方公共団体が有する債権の未納が社会問題化し、市民負担の公平性の確保がより一層強く求められています。 <目標(平成23年度末)> 前年度と比較し、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図ります。			
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 景気の低迷による厳しい雇用情勢などの影響から、市税等の収入未済額が増大する傾向にあります。 市税収入未済額 平成19年度決算 11,655,196千円 平成20年度決算 12,270,618千円 <課題> 1 徴収体制・徴収方法等の異なる各債権所管課に対する効果的な支援策 2 法的措置による私債権回収の取組の促進 3 滞納処分の強化等による収納率の向上と収入未済額の圧縮 4 債権管理条例の制定に向けた研究			
今後のスケジュール	・平成22年7月 インターネット公売実施(動産) ・平成22年10月 インターネット公売実施(動産) ・平成23年1月 インターネット公売実施(動産) ・平成23年2月 会場公売実施(不動産)			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	12,148	<積算内訳> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 306 3 私債権 強制執行経費 2,560 4 公債権 処分、換価経費 4,027 5 その他 事務経費 2,855
	財源内訳 諸収入 一般財源	2,613 9,535	
平成22年度	当初予算要求	9,127	<積算内訳> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 279 3 私債権 強制執行経費 70 4 公債権 処分、換価経費 3,966 5 その他 事務経費 2,412
	財源内訳 諸収入 一般財源	3,655 5,472	<要求理由> 全庁的な債権回収対策への取組として、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、徴収体制の強化を図り効率的な債権回収を行うために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	9,127	<査定内容> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 279 3 私債権 強制執行経費 70 4 公債権 処分、換価経費 3,966 5 その他 事務経費 2,412
	財源内訳 諸収入 一般財源	3,655 5,472	<査定理由> 内容および積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	9,127	<査定内容> 同上
	財源内訳 諸収入 一般財源	3,655 5,472	<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
6	電話等による市税納税催告事業(市税徴収事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	3	2	財政局 税務部 収納対策課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード	30010	事業名	電話等による市税納税催告事業
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	民間からの派遣職員により、電話による納税の呼びかけ業務を効率よく実施するとともに、納付書の作成・発送など業務の充実を図るものです。			
目的・目標	<p><目的> 市税の収納対策を強化するため、民間から派遣を受けた職員により、納期限を過ぎても納付の確認がとれない市税未納者に電話による納税の呼びかけ業務を実施し、自主納付の促進とともに、滞納繰越の未然防止を図るものです。</p> <p><目標(平成 年度末)></p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 目標額 呼びかけによる納付額 4億8,000万円</p> <p><課題> 1 委託方法を含めた今後のセンターのあり方の検討 2 より効果的・効率的な運営方法の検討 3 催告センターから各区収納課への案件引継ぎのタイミングの検討 4 臨戸訪問による自主的納付の呼びかけなど更なる民間活力の活用方法の検討</p>			
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 納税催告センター業務の運営 平成23年度 納税催告センター業務の運営 平成24年度 納税催告センター業務の運営 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	35,363	<p><積算内訳></p> <p>1 市税納税催告センター運営事務費 150</p> <p>2 市税納税催告センター事務労働者派遣委託 30,983</p> <p>3 新規プリンター設置業務委託 500</p> <p>4 申告書及び電話番号調査員賃金 3,730</p>
	財源内訳 一般財源	35,363	
平成22年度	当初予算要求	29,590	<p><積算内訳></p> <p>1 市税納税催告センター運営事務費 106</p> <p>2 市税納税催告センター事務労働者派遣委託 29,484</p>
	財源内訳 一般財源	29,590	<p><要求理由></p> <p>納期限を過ぎても納付の確認がとれない市税未納者に対し、民間から派遣を受けた職員により、電話による納税の呼びかけ業務を実施し、自主納付の促進と滞納繰越の未然防止を図るために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	29,006	<p><査定内容></p> <p>1 市税納税催告センター運営事務費 100</p> <p>2 市税納税催告センター事務労働者派遣委託 28,906</p>
	財源内訳 一般財源	29,006	<p><査定理由></p> <p>労働者派遣委託費については、前年度の実績を参考にして精査しました。</p>
	市長査定	29,006	<p><査定内容></p> <p>同上</p>
	財源内訳 一般財源	29,006	<p><査定理由></p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分	
7	建設部門情報化推進事業(技術基準・技術管理事業)	新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目
一般会計	2	2	1
所管			
財政局 契約管理部 技術管理課			
事務事業の位置付け			
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名
総合振興計画新実施計画	事業コード	4402	事業名 電子市役所構築推進事業
根拠法令等			
予算要求事業の概要			
内容	平成21年度に導入したCALS/EC業務支援システム(電子納品保管管理システム・電子配布システム)の運用・保守を行うとともに、その効果を向上させるため、保管情報の利活用に必要なCAD利用環境の整備や研修等、職員への普及拡大を進めます。		
目的・目標	<p><目的> 建設部門におけるCALS/ECを推進し、省スペース化、業務の効率化を図ります。 また、仕様書及び図面を電子化し、インターネットを利用して入札参加者が調達できる環境を整備することで電子入札を支援し、コスト縮減と透明性の確保を図ります。</p> <p><目標(平成25年度末)> 1 CALS/EC業務支援システム 導入済 2 電子成果品の保管率 100%</p>		
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 CALS/EC業務支援システム 導入済 2 電子成果品の保管件数 160件</p> <p><課題> CAD利用環境の効率的かつ効果的な手法の検討、普及拡大方策の検討が必要となります。</p>		
今後のスケジュール	CALS/EC業務支援システムの運用・保守を行うとともに、職員への普及拡大、電子納品の適用範囲の拡大を図るため、CAD利用環境の整備や継続的な研修等を行います。		

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	105,217	<p><積算内訳></p> <p>1 CALS/EC業務支援システム構築業務委託 92,152</p> <p>2 CALS/EC業務支援システム運用・保守業務委託 6,515</p> <p>3 CALS/EC業務支援システムサーバー等賃借料 6,550</p>
	財源内訳 一般財源	105,217	
平成22年度	当初予算要求	23,545	<p><積算内訳></p> <p>1 CALS/EC業務支援システム運用・保守業務委託 12,400</p> <p>2 CALS/EC業務支援システムサーバー等賃借料 11,145</p>
	財源内訳 一般財源	23,545	<p><要求理由></p> <p>平成21年度に導入した、電子納品保管管理システム及び電子配布システムからなるCALS/EC業務支援システムの円滑な稼働と適正な運用を図るために必要な経費を要求するものです。</p>
	財政局長査定	23,545	<p><査定内容></p> <p>1 CALS/EC業務支援システム運用・保守業務委託 12,400</p> <p>2 CALS/EC業務支援システムサーバー等賃借料 11,145</p>
	財源内訳 一般財源	23,545	<p><査定理由></p> <p>内容および積算を確認し、情報統括監の精査結果を踏まえ適正であると認められるため要求のとおりとしました。</p>
	市長査定	23,545	<p><査定内容></p> <p>同上</p>
	財源内訳 一般財源	23,545	<p><査定理由></p> <p>財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>